

# 2 内的変化

## 2 市民所得の変化

### ●高い一人当たり市民所得

〔市民所得〕 横浜経済の成長率（市民所得の伸び率）は、ここ数年名目で九%程度の水準であるが、実質ではおおむね三%前後のかなりの低率にとどまっている。これは景気の下支えをする個人消費が伸び悩んでいるとともに、企業の設備投資も盛り上がりには欠け、住宅建設も低水準にとどまっているためである（図―1）。

五五年年度の市民の所得（個人・法人・公営企業の所得）の総額は五兆六〇〇〇億円であり、内訳は雇用者所得が約七割を占め、企業所得、財産所得と続く。横浜の場

合、就業者にサラリーマンの割合が多いことを反映して、雇用者所得の割合が高いことが特徴となっている。

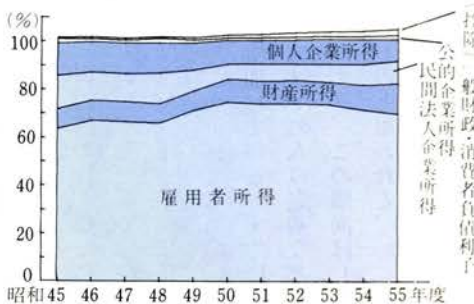
雇用者所得の市民所得に占める割合は、通常は景気後退期に上昇し、景気回復期には低下するという性格をもっているが、四五年年度から五〇年度まではほぼ上昇傾向にあり、五〇年度をピークに五五年度までは低下傾向にある（図―2）。また、人口一人当たりの市民所得は五五年年度で初めて二〇〇万円台に達した。これは、人口一人当たりの国民所得に比べ約四〇万円高く、大都市のなかでも東京都、大阪市に次いで高い水準となっている。

### ●伸び悩む手取り収入

〔勤労者世帯の家計〕 横浜の勤

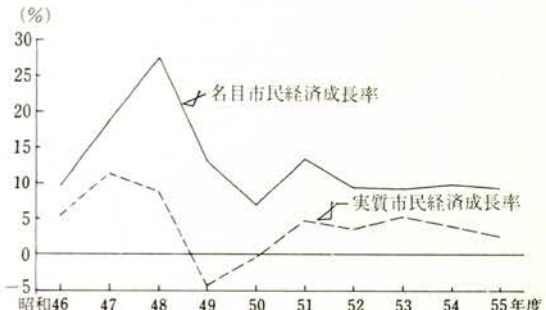
労者世帯の月平均実収入は、五六年では第一次オイルショック前の四七年に比べて二・七倍の四一九〇〇〇円となっているが、物価上昇分を除いた実質ではわずかに二倍の増加にとどまっている。とくに、実収入から税金、社会保障費などを差し引いた可処分所得、いわゆる手取り収入は、五五、五六年と二年連続の実質減少となっており、家計を取り巻く環境にはますます厳しいものがある（図―3）。一方、消費支出も可処分所得の減少に伴い、五五、五六年と実質

図―2 市民所得の構成（昭和45～55年度）



〔資料〕「横浜市の市民所得」

図―1 横浜経済の成長率（昭和46～55年度）



〔資料〕「横浜市の市民所得」

●第2章／市民生活の環境変化

で二年連続減少しており、市民は生活を切り詰めて対処していることがわかる。消費構造の変化を、四七年から五六年の間でみると、衣食住など生活の基礎的支出のウェイトが低下し、教養娯楽費をはじめとする選択的支出のウェイトが上昇している。第一次オイルショック以降、消費者の価格重視の購入態度が強まった。さらに第二次オイルショック以降は、質を重

図-3 実収入と可処分所得（勤労者世帯）

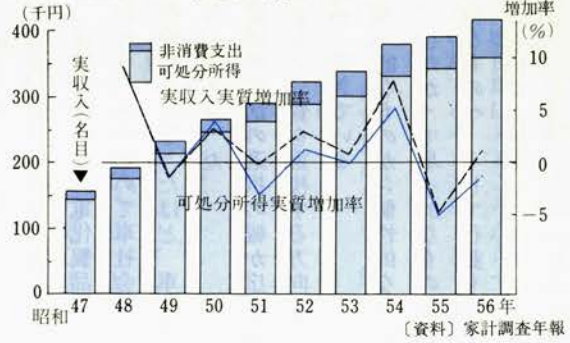
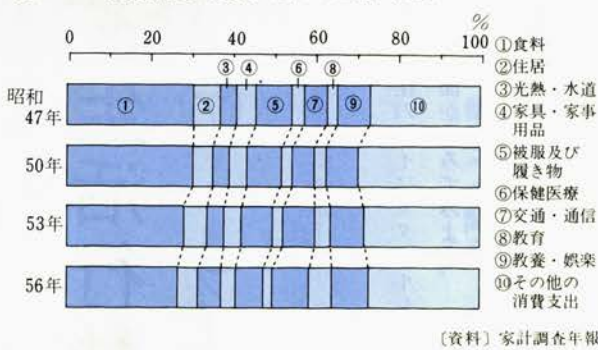


図-4 消費構造の変化（勤労者世帯、名目）

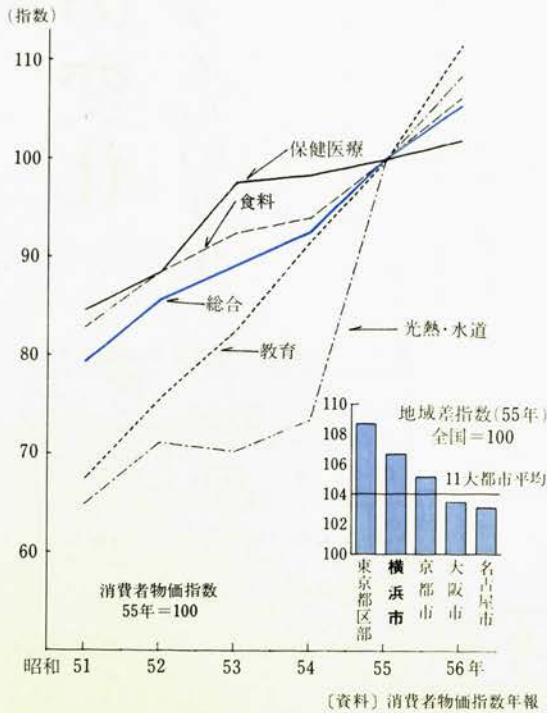


視する傾向がでてきている（図-4）。

可処分所得に占める消費支出の割合（平均消費性向）は、五六年で七七％であり、五四年以降上昇傾向にある。

一世帯当りの貯蓄現在高は五四年で四五三万円、負債現在高は一八八万円であり、負債の九割近くは住宅、土地の取得のためとなっている。

図-5 消費者物価指数の推移および地域差指数



●全国2位の物価水準

〔物価〕 第二次オイルショック後、消費財卸売物価の高騰及び電気・ガス料金的大幅値上げなどにより、消費者物価は五五年に八・一％も上昇した。その後は着実に安定化の一途をたどっている。五一年から五六年までの消費者物価指数は、総合、食料ともに一・三倍以上となっている。ここ数年（五一～五六年）で上昇率の高い費目は光熱・水道、教育が一・七倍であり、逆に低い費目は保健・医療、家具・家事用品が一・二倍である。また、横浜の物価水準を全国と比べると、五五年の地域差指数（全国を一〇〇とする）は一〇六・七となっており、東京都区部について二番目に物価が高い都市となっている（図-5）。